

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	自立支援プログラム事業			事業コード	1975
所属コード	064100	課等名	生活福祉第一課	係名	生保担当
課長名	安ヶ平 潤	担当者名	小坂 圭佑	内線番号	6325
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	経済的自立の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 03 款 03 項 01 目 自立支援プログラム実施事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	17 年度	
根拠法令等	生活保護法（昭和 25 年 5 月 4 日付）、厚生労働省社会援護局長通知「平成 17 年度における自立支援プログラムの基本方針について」、同通知「生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム実施要綱について（同日付）			

(2) 事務事業の概要

ケースワーカー単独での支援では限界があるため、関係機関と連携して実施機関が組織的に取り組む被保護世帯の自立に向けた支援プログラム。当市では主にハローワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」、就労支援相談員による支援事業および就労意欲喚起事業（職場体験等事業）を実施している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

長引く不況下において、被保護世帯の増加傾向が顕著になり、ケースワーカー個人の対応では支援困難な世帯も増えてきたため国の通知を期に導入（平成 17 年 4 月）した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

雇用情勢は依然厳しいものの持ち直しの動きがみられ、前年度よりプログラム参加者の就労開始者数も増加しているため、引き続き組織的かつ一体的な支援を実施していき早期自立を促す必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

経済的な自立や日常生活・社会生活上の自立に向けた支援を必要とする生活保護受給者。なお、「生活保護受給者等就労自立促進事業」については住宅支援給付受給者も対象。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 被保護者数	人	5,349	5,310	5,310	5,165	5,165
B 就労支援対象者数	人	239	545	545	696	696
C 就労に結び付いた人数	人	107	211	211	389	389

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

就労支援対象者を選定し、公共職業安定所と連携し集中的に個別支援を実施した。また、職場体験等事業として、生活リズムの確立、社会的コミュニケーション能力の育成等の支援も実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 就労支援対象者数	人	239	545	545	696	696
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

就労に結び付ける。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 就労に結び付いた人数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	110	211	211	389	389
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	19,297	17,614	24,662	22,622
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	19,297	17,614	24,662	22,622
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	14,000	14,000	14,000	14,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	56,000	56,000	56,000	56,000
計	トータルコスト A+B	千円	75,297	87,614	80,662	78,622
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

経済的自立の促進に効果があり、整合性は取れている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

対象を生活保護法による被保護者および住宅支援給付受給者としているため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

被保護世帯および住宅支援給付受給世帯の自立が停滞するという影響がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

従来からの就労支援の充実、体験事業の定着・拡大等向上余地がある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

生活保護行政の一環で行うものであり、受益機会の適正化の余地はなく、受益者負担もなじまない。

(4) 効率性評価

就労支援相談員の現配置で実施体制が維持されており、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

生活保護等受給者数の増加傾向が続く中、生活保護受給者の自立（経済的、社会生活、日常生活）に向け各種支援事業について支援体制の拡充を図っていく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

雇用情勢の急速な回復は望めない状況が続くと想定されるため、対象者に対する効果的な自立への意欲喚起、その維持向上を支えるケア、被保護者の抱える多様な課題に対応できる支援体制の構築が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

引き続き組織的かつ一体的な支援を実施し、早期自立を促していく。